

千葉市企業動向調査  
第18回  
(2025年度第4回)

千葉市  
2026年3月

## 【目次】

1. 調査概要	3
(1) 調査目的	3
(2) 調査対象	3
(3) 調査時期	3
(4) 調査方法	3
(5) 回収件数	3
(6) 調査機関	4
(7) 報告書を読むに当たっての注意点	4
2. 千葉市内企業の景況	6
(1) 業況判断	6
① 業況判断	6
② 今期の業況判断の理由	8
③ 来期の業況判断の理由	9
(2) 主要項目のBSⅠ・DⅠ	10
① 売上BSⅠ	12
② 経常損益BSⅠ	13
③ 資金繰りBSⅠ	14
④ 人材過不足DⅠ	15
⑤ 生産設備DⅠ	16
⑥ 営業用設備DⅠ	17
(3) その他項目のBSⅠ・DⅠ	18
① 国内需要BSⅠ	19
② 仕入価格BSⅠ	20
③ 販売価格BSⅠ	21
④ 人材採用DⅠ	22
(4) 設備投資に関する現況	23
① 設備投資	23
(5) 必要な支援や千葉市に期待すること	24
(6) インターネット回答のみへの変更	27
●資料編	28
(1) 調査票	28
(2) 同封チラシ	30

# 1. 調査概要

## (1) 調査目的

千葉市内の企業や事業所の業績の推移やビジネスの方向性、課題などを把握することにより、効果的な支援策等を企画する際の一助とするため、アンケート調査を「企業動向調査」として実施する。

## (2) 調査対象

千葉市に本社を置く企業とする。調査対象数は1,000件とし、総務省・経済産業省「令和3年経済センサス活動調査」における千葉市内の企業数の業種別及び規模別の割合に合致するよう、総務省の事業所母集団データベースより業種・規模毎に無作為抽出した。

## (3) 調査時期

2026年1月16日（金）～2月6日（金）

## (4) 調査方法

先の方法で抽出された企業に調査依頼状を郵送し、WEBまたは同封した紙の調査票での回答を依頼した。

## (5) 回収件数

配布件数 1,000件

有効配布件数※ 971件

※先の抽出方法で送付したところ29件が宛先不明となった。1,000件から宛先不明戻りの29件を除いた、合計971件を有効配布件数とした。

回収数 587件（郵送 329件・WEB 258件）

（回収率 58.7%・有効回収率 60.5%）

### 【調査対象件数・回収件数内訳】

		対象件数	回収件数	回収率
全体		1,000	587	58.7%
業種別	製造業	66	40	60.6%
	非製造業	934	535	57.3%
	建設業	205	108	52.7%
	運輸・通信業※1	61	25	41.0%
	卸・小売業	214	107	50.0%
	飲食・宿泊業	50	18	36.0%
	サービス業※2	187	133	71.1%
	その他非製造業※3	217	144	66.4%
無回答	-	12	-	

※1 運輸・通信業：「G. 情報通信業」、「H. 運輸業、郵便業」

※2 サービス業：「L. 学術研究、専門・技術サービス業」、「N. 生活関連サービス業、娯楽業」、「Q. 複合サービス事業」、「R. サービス業（他に分類されない）」

※3 その他非製造業：「A. 農業、林業」、「F. 電気・ガス・熱供給・水道業」、「J. 金融業、保険業」、「K. 不動産業、物品賃貸業」、「O. 教育、学習支援業」、「P. 医療、福祉」

## (6) 調査機関

株式会社東京商工リサーチ 千葉支店

## (7) 報告書を読むに当たっての注意点

- 比率はすべて百分率(%)で表し、小数点第2位以下を四捨五入している。そのため単一回答であっても構成比の合計が100%にならない場合がある。
- 複数回答の設問は、回答が2つ以上あり得るため、構成比の合計が100%を上回る場合がある。
- 図表中の「N」(Number of cases の略)とは設問に対する回答件数の総数を示しており、回答者の構成比(%)を算出するための基数である。
- 二段組の集計表について上段は実数、下段は割合(%)を示している。
- 図表中の全体件数とは各設問に回答した件数であり、属性情報について未回答の企業もいるため、全体件数と規模別や業種別の件数が合致しない場合がある。
- BSI (Business Survey Index) とは、前期と比較した調査時点における景気の「方向性」を示した景況判断指数であり、景気の足元及び先行きを捉えることができる指数(業況等に対する判断において、「良い(増加)」と回答した割合から「悪い(減少)」と回答した割合を引いた指数)である。例えば業況の場合、数値がプラスであれば景気の見通しは上向きの局面、マイナスであれば景気の見通しは後退の局面と判断している企業が多いということが分かる。そのため、四半期単位の短いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。(例:売上、経常損益、資金繰り等)  
なお、BSIの前期、今期、来期、来々期の各期間は以下のとおり。  
前期:2025年7~9月期  
今期:2025年10~12月期  
来期:2026年1~3月期  
来々期:2026年4~6月期
- DI (Diffusion Index) とは、調査時点における景気の「現状(水準)」を示した景況判断指数であり、足元の景気の動向を捉えることができる指数(業況等に対する判断において、「良い(増加)」と回答した割合から「悪い(減少)」と回答した割合を引いた指数)である。例えば業況の場合、数値がプラスであればその時点の景気は拡大、マイナスであれば景気は縮小と判断している企業が多いということが分かるため、半期単位の長いスパンで認識に変化があらわれる調査項目において対象としている。(例:人材過不足、生産設備、営業用設備等)  
なお、DIの前期、今期、来期、来々期の各期間は以下のとおり。  
前期:2025年7~9月期  
今期:2025年10~12月期  
来期:2026年1~3月期  
来々期:2026年4~6月期
- 従業員規模別の区分については、中小企業基本法の定義において卸売業、サービス業、小売業で小規模事業者とされる「5人以下」、製造業その他で小規模事業者とされる「6人~20人」、中小企業である「21人以上」の3つの区分としている。
- 本報告書P6以降のコメントにおける形容詞等の記載ルールについては以下のとおり。  
±20ポイント以上:「極端に」  
±20ポイント未満6ポイント以上:「大きく」  
±6ポイント未満2ポイント以上:「やや」  
±2ポイント未満:「同様」

**【参考】第18回調査回答企業の業種別及び規模別の割合**

- ・第18回調査の回答企業と抽出企業（経済センサスの割合）を比較すると、業種別、規模別とも、いずれの割合も差異は±5ポイント未満となっており大きな乖離はない。

○第18回調査の回答企業と抽出企業の比較

	第18回調査回答企業		第18回調査抽出企業 (経済センサスの割合)		A-B (単位:ポイント)	
	実数	割合(A)	実数	割合(B)		
全体	587	100.0%	1,000	100.0%	0.0	
業 種 別	製造業	40	6.8%	66	6.6%	0.2
	非製造業	535	91.1%	934	93.4%	▲ 2.3
	建設業	108	18.4%	205	20.5%	▲ 2.1
	運輸・通信業	25	4.3%	61	6.1%	▲ 1.8
	卸・小売業	107	18.2%	214	21.4%	▲ 3.2
	飲食・宿泊業	18	3.1%	50	5.0%	▲ 1.9
	サービス業	133	22.7%	187	18.7%	4.0
	その他非製造業	144	24.5%	217	21.7%	2.8
	無回答	12	2.0%	0	0.0%	2.0
規 模 別	5人以下	392	66.8%	659	65.9%	0.9
	6人～20人	114	19.4%	207	20.7%	▲ 1.3
	21人以上	74	12.6%	134	13.4%	▲ 0.8
	無回答	7	1.2%	0	0.0%	1.2

## 2. 千葉市内企業の景況

### (1) 業況判断

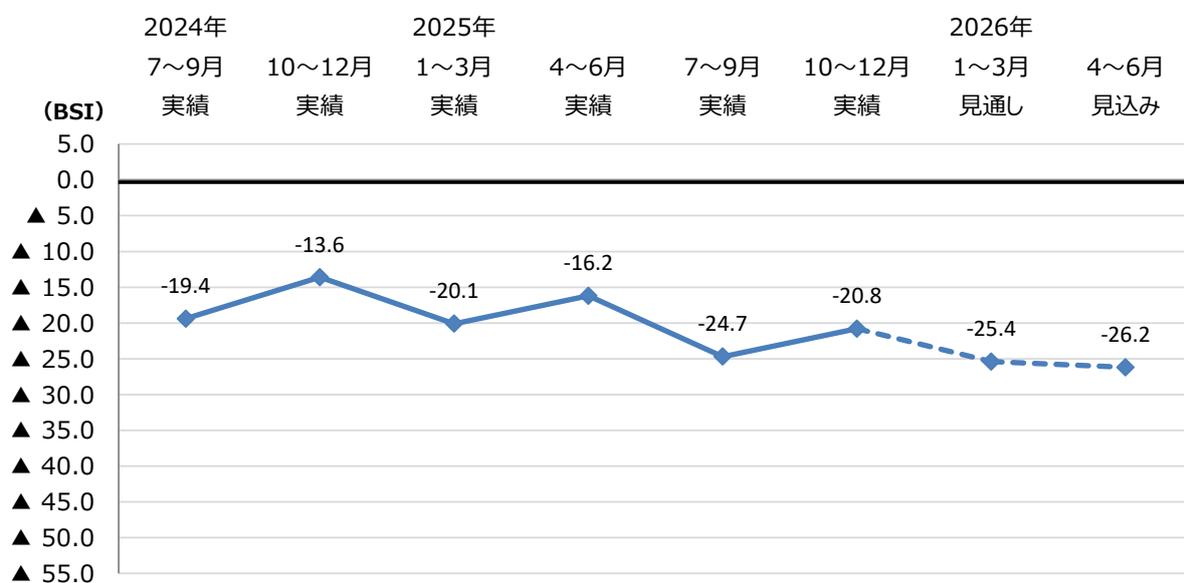
#### ① 業況判断

業況判断BSIは、▲20.8と前期▲24.7から3.9ポイント増加した  
来期は今期から4.6ポイント低下する見通し

#### 【ポイント】

- 業況判断BSI（良い%－悪い%）は、前期▲24.7から今期▲20.8へと厳しさがやや弱まった。
- 先行きについてみると、来期は▲25.4と厳しさがやや強まる見通しである。さらに来々期は▲26.2と来期同様で推移する見込みである。
- 従業員規模別にみると、21人以上（前期▲17.1→今期▲8.2）と厳しさが大きく弱まった。
- 業種別にみると、建設業（前期▲18.5→今期▲3.8）で厳しさが大きく弱まった。一方で、運輸・通信業（4.5→▲16.0）では悪化に転じ、飲食・宿泊業（▲30.8→▲44.4）で厳しさが大きく強まった。

#### 【業況判断BSI】



		業況判断BSI=良い%－悪い%					
		2025年 7~9月 前期実績	2025年 10~12月 今期実績	今期－前期	2026年 1~3月 来期見通し	来期－今期	2026年 4~6月 来々期見込み
全体		▲ 24.7	▲ 20.8	3.9	▲ 25.4	▲ 4.6	▲ 26.2
規模別	5人以下	▲ 28.9	▲ 23.8	5.1	▲ 28.5	▲ 4.7	▲ 30.1
	6人~20人	▲ 15.8	▲ 19.3	▲ 3.5	▲ 20.2	▲ 0.9	▲ 24.8
	21人以上	▲ 17.1	▲ 8.2	8.9	▲ 16.5	▲ 8.3	▲ 8.2
業種別	製造業	▲ 35.9	▲ 40.0	▲ 4.1	▲ 32.5	7.5	▲ 45.0
	非製造業	▲ 23.8	▲ 19.3	4.5	▲ 25.1	▲ 5.8	▲ 24.8
	建設業	▲ 18.5	▲ 3.8	14.7	▲ 21.7	▲ 17.9	▲ 24.5
	運輸・通信業	4.5	▲ 16.0	▲ 20.5	▲ 8.0	8.0	▲ 24.0
	卸・小売業	▲ 32.4	▲ 32.0	0.4	▲ 31.2	0.8	▲ 32.4
	飲食・宿泊業	▲ 30.8	▲ 44.4	▲ 13.6	▲ 41.2	3.2	▲ 29.4
	サービス業	▲ 29.9	▲ 25.6	4.3	▲ 30.8	▲ 5.2	▲ 25.8
その他非製造業	▲ 20.3	▲ 12.6	7.7	▲ 18.9	▲ 6.3	▲ 17.9	

【従業員規模別、業種別動向】

		2025年7～9月 前期実績	2025年10～12月 今期実績	2026年1～3月 来期見通し	2026年4～6月 来々期見込み
規模別	5人以下	 ▲ 28.9	 ▲ 23.8	 ▲ 28.5	 ▲ 30.1
	6人～20人	 ▲ 15.8	 ▲ 19.3	 ▲ 20.2	 ▲ 24.8
	21人以上	 ▲ 17.1	 ▲ 8.2	 ▲ 16.5	 ▲ 8.2
業種別	製造業	 ▲ 35.9	 ▲ 40.0	 ▲ 32.5	 ▲ 45.0
	非製造業	 ▲ 23.8	 ▲ 19.3	 ▲ 25.1	 ▲ 24.8
	建設業	 ▲ 18.5	 ▲ 3.8	 ▲ 21.7	 ▲ 24.5
	運輸・通信業	 4.5	 ▲ 16.0	 ▲ 8.0	 ▲ 24.0
	卸・小売業	 ▲ 32.4	 ▲ 32.0	 ▲ 31.2	 ▲ 32.4
	飲食・宿泊業	 ▲ 30.8	 ▲ 44.4	 ▲ 41.2	 ▲ 29.4
	サービス業	 ▲ 29.9	 ▲ 25.6	 ▲ 30.8	 ▲ 25.8
	その他非製造業	 ▲ 20.3	 ▲ 12.6	 ▲ 18.9	 ▲ 17.9

※前期から今期、今期から来期にかけてBSI（良い%－悪い%）で10ポイント以上差がある項目については、矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20.0以上	19.9～6.0	5.9～0.0	▲0.1～▲5.9	▲6.0～▲19.9	▲20.0以下

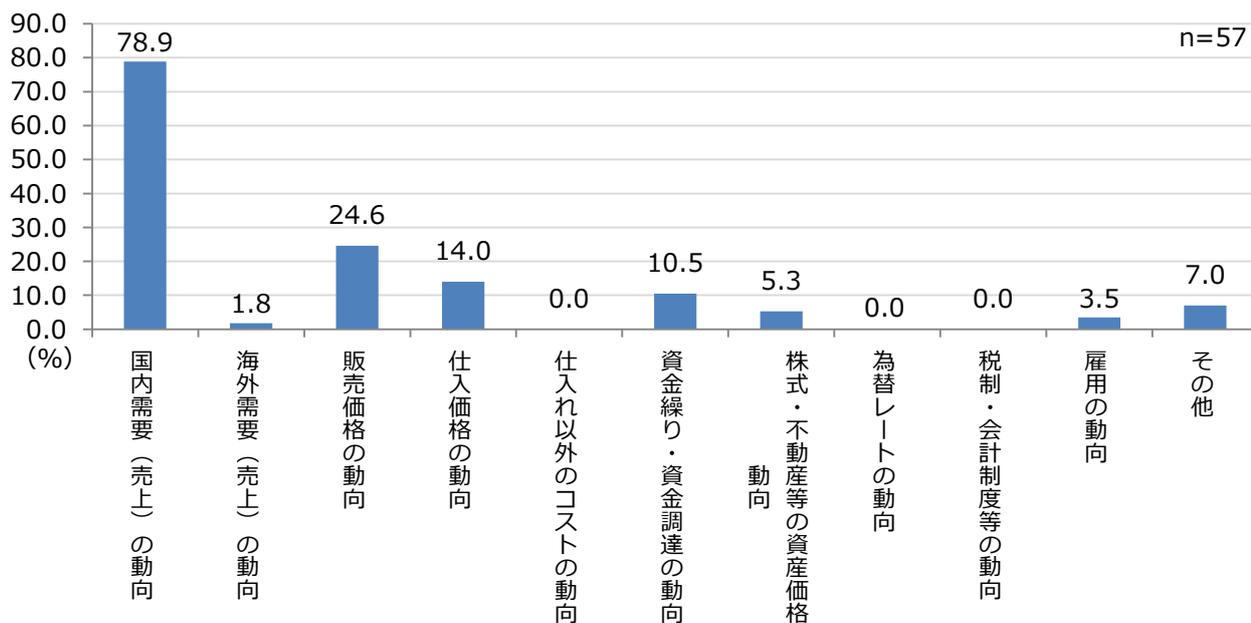
## ② 今期の業況判断の理由

今期の業況判断BSI算出の基となった、「業況」に関する質問において、業況が「良い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が78.9%と最も高く、次いで「販売価格の動向」が24.6%、「仕入価格の動向」が14.0%であった。

一方、業況が「悪い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が55.7%と最も高く、次いで「仕入価格の動向」が42.5%、「仕入れ以外のコストの動向」が24.6%であった。

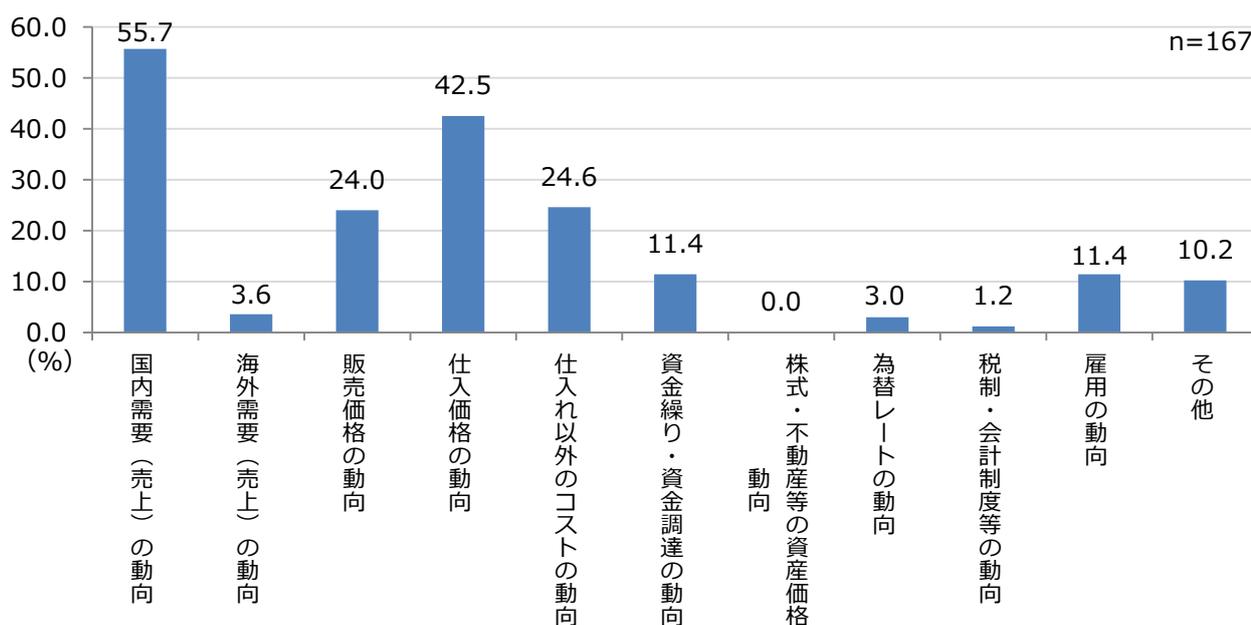
### 【今期の業況判断の理由】 ※複数回答

#### 「良い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

#### 「悪い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

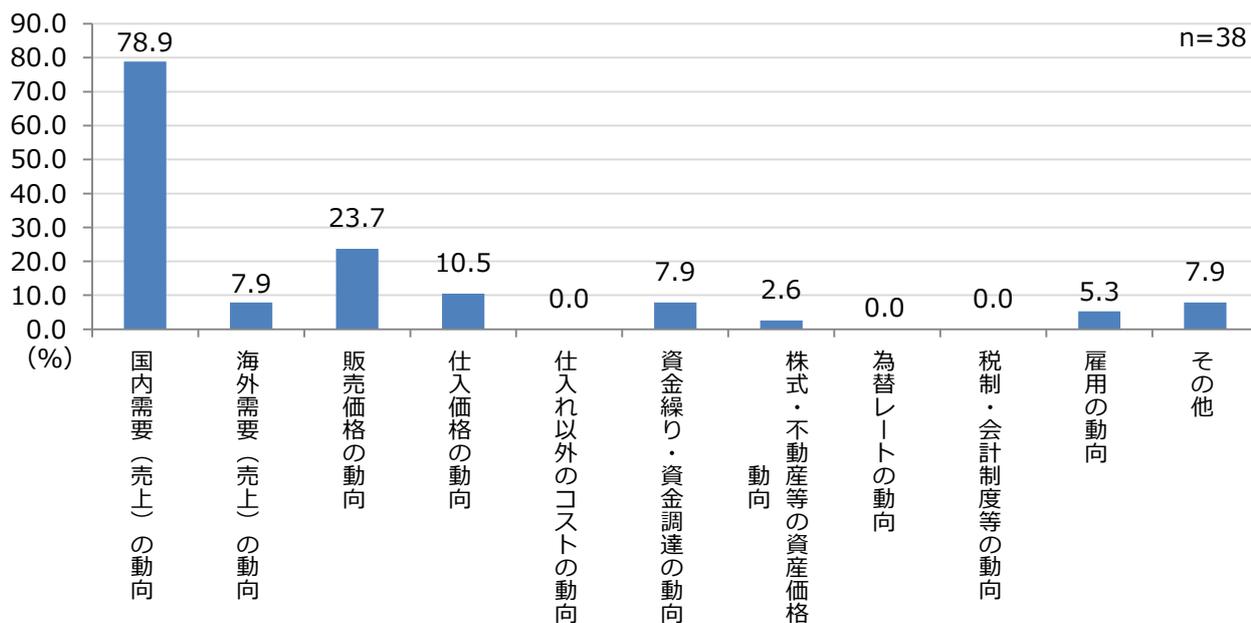
### ③ 来期の業況判断の理由

来期の業況判断BSI算出の基となった、「業況」に関する質問において、業況が「良い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が78.9%と最も高く、次いで「販売価格の動向」が23.7%、「仕入価格の動向」が10.5%であった。

一方、業況が「悪い」と回答した理由をみると、「国内需要（売上）の動向」が62.3%と最も高く、次いで「仕入価格の動向」が37.7%、「仕入れ以外のコストの動向」が21.6%であった。

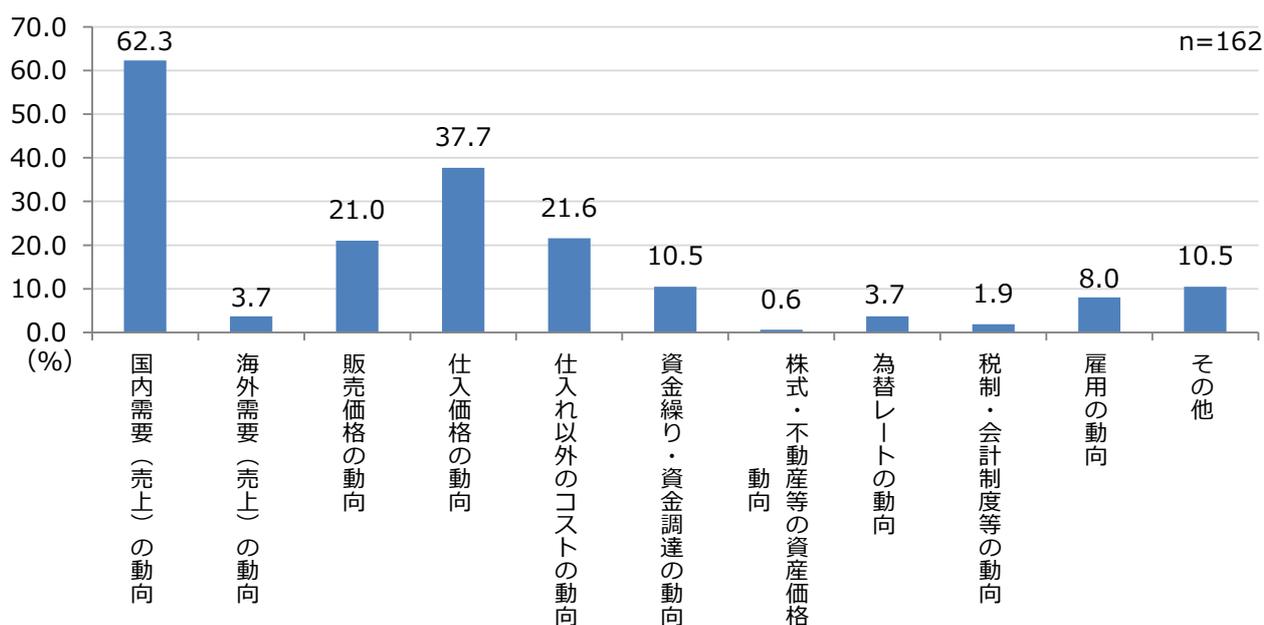
#### 【来期の業況判断の理由】 ※複数回答

##### 「良い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

##### 「悪い」と回答した理由



※業況判断の理由を明確化させるため、無回答は除いて集計・作表している。

## (2) 主要項目のBSI・DI

### 【主要項目のBSI・DI】

主要項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
①売上BSI (増加%—減少%)	【今 期】▲14.4と前期から <u>5.5ポイント増加</u> (減少幅がやや縮小した) 【先行き】来期は▲22.8、来々期は▲23.4と <u>大きく低下</u> する見通し
②経常損益BSI (好転%—悪化%)	【今 期】▲18.1と前期から <u>3.7ポイント増加</u> (低調感がやや弱まった) 【先行き】来期は▲24.7と <u>大きく低下</u> し、来々期は▲23.4と同様で推移する見通し
③資金繰りBSI (好転%—悪化%)	【今 期】▲14.5と前期から <u>1.3ポイント増加</u> (同様に推移した) 【先行き】来期は▲16.9と <u>やや低下</u> し、来々期は▲15.0と同様に推移する見通し
④人材過不足DI (過剰%—不足%)	【今 期】▲21.1と前期から <u>1.9ポイント上昇</u> (同様に推移した) 【先行き】来期は▲23.0、来々期は▲21.7と同様に推移する見通し
⑤生産設備DI (過剰%—不足%)	【今 期】▲5.2と前期から <u>3.5ポイント増加</u> (不足感がやや縮小した) 【先行き】来期は▲5.7、来々期は▲6.7と同様に推移する見通し
⑥営業用設備DI (過剰%—不足%)	【今 期】▲5.2と前期から <u>1.9ポイント増加</u> (同様に推移した) 【先行き】来期は▲4.0、来々期は▲4.6と同様に推移する見通し

BSI	2025年 7~9月 前期実績	2025年 10~12月 今期実績	今期-前期	2026年 1~3月 来期見通し	来期-今期	2026年 4~6月 来々期見込み
	①売上BSI	▲19.9	▲14.4	5.5	▲22.8	▲8.4
②経常損益BSI	▲21.8	▲18.1	3.7	▲24.7	▲6.6	▲23.4
③資金繰りBSI	▲15.8	▲14.5	1.3	▲16.9	▲2.4	▲15.0
DI	2025年 7~9月 前期実績	2025年 10~12月 今期実績	今期-前期	2026年 1~3月 来期見通し	来期-今期	2026年 4~6月 来々期見込み
	④人材過不足DI	▲23.0	▲21.1	1.9	▲23.0	▲1.9
⑤生産設備DI	▲8.7	▲5.2	3.5	▲5.7	▲0.5	▲6.7
⑥営業用設備DI	▲7.1	▲5.2	1.9	▲4.0	1.2	▲4.6

【主要項目天気図】

	2025年7～9月 前期実績	2025年10～12月 今期実績	2026年1～3月 来期見通し	2026年4～6月 来々期見込み
売上	 ▲ 19.9	 ▲ 14.4	 ▲ 22.8	 ▲ 23.4
経常損益	 ▲ 21.8	 ▲ 18.1	 ▲ 24.7	 ▲ 23.4
資金繰り	 ▲ 15.8	 ▲ 14.5	 ▲ 16.9	 ▲ 15.0

※「人材過不足」「生産設備」「営業用設備」はポイントが0に近い方がよい項目であり、天気図として記載することが不適當であるため作表しない。

※前期から今期、今期から来期にかけてBSI（良い%－悪い%）で10ポイント以上差がある業種については、矢印を表記している。

※天気マークの基準は以下の図のとおり。

天気						
BSI	20.0以上	19.9～6.0	5.9～0.0	▲0.1～▲5.9	▲6.0～▲19.9	▲20.0以下

## ① 売上BSI

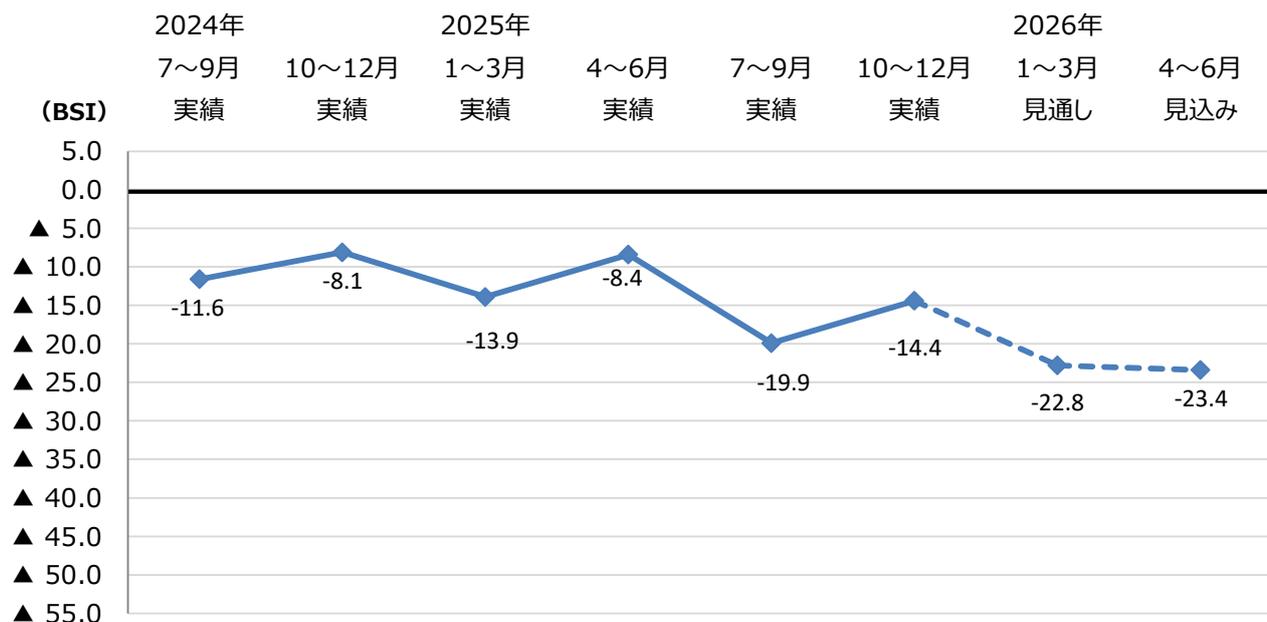
売上BSI（増加%－減少%）は前期▲19.9から今期▲14.4へと減少幅がやや縮小した。

先行きについてみると、来期は▲22.8と減少幅が大きく拡大する見通しである。さらに来々期は▲23.4と来期同様に推移する見込みである。

従業員規模別にみると、21人以上（前期▲12.0→今期13.5）と減少から増加に転じた。

業種別にみると、飲食・宿泊業（前期▲30.8→今期▲11.1）、建設業（▲19.8→▲6.6）と減少幅が大きく縮小した。一方で運輸・通信業（9.1→▲8.0）と増加から減少に転じた。

### 【売上BSI】



		売上BSI = 増加% - 減少%					
		2025年 7~9月 前期実績	2025年 10~12月 今期実績	今期 - 前期	2026年 1~3月 来期見通し	来期 - 今期	2026年 4~6月 来々期見込み
全体		▲ 19.9	▲ 14.4	5.5	▲ 22.8	▲ 8.4	▲ 23.4
規模別	5人以下	▲ 24.0	▲ 20.3	3.7	▲ 27.4	▲ 7.1	▲ 28.2
	6人~20人	▲ 12.0	▲ 13.3	▲ 1.3	▲ 15.9	▲ 2.6	▲ 20.5
	21人以上	▲ 12.0	13.5	25.5	▲ 10.8	▲ 24.3	▲ 4.1
業種別	製造業	▲ 21.0	▲ 17.5	3.5	▲ 17.5	0.0	▲ 30.0
	非製造業	▲ 19.8	▲ 14.5	5.3	▲ 23.6	▲ 9.1	▲ 22.9
	建設業	▲ 19.8	▲ 6.6	13.2	▲ 22.9	▲ 16.3	▲ 26.7
	運輸・通信業	9.1	▲ 8.0	▲ 17.1	▲ 8.0	0.0	▲ 20.0
	卸・小売業	▲ 31.0	▲ 24.6	6.4	▲ 31.2	▲ 6.6	▲ 32.4
	飲食・宿泊業	▲ 30.8	▲ 11.1	19.7	▲ 29.4	▲ 18.3	▲ 23.5
	サービス業	▲ 24.0	▲ 20.8	3.2	▲ 26.7	▲ 5.9	▲ 23.8
	その他非製造業	▲ 11.7	▲ 8.4	3.3	▲ 17.7	▲ 9.3	▲ 12.6

## ② 経常損益BSI

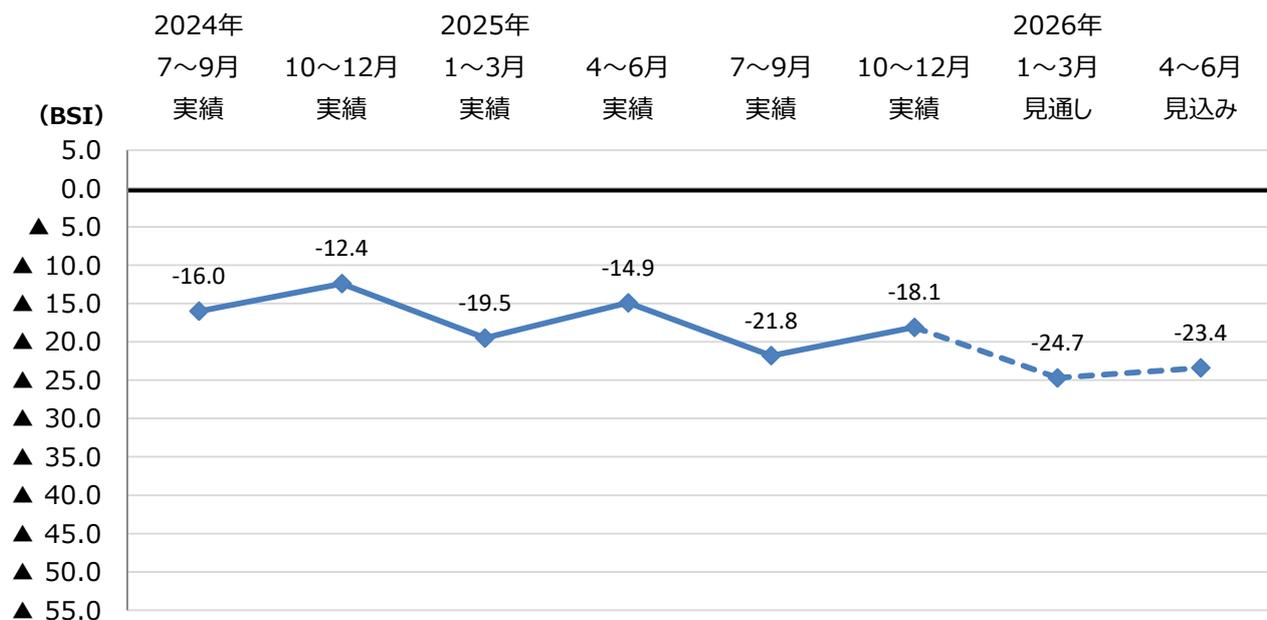
経常損益BSI（好転%－悪化%）は前期▲21.8から今期▲18.1へと低調感がやや弱まった。

先行きについてみると、来期は▲24.7と今期より低調感が大きく強まる見通しである。さらに来々期は▲23.4と来期同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、21人以上(前期▲12.3→今期1.4)と低調から好調に転じた。

業種別にみると、飲食・宿泊業（前期▲50.0→今期▲29.4）と低調感が極端に弱まった一方、運輸・通信業（0.0→▲8.0）と好調から低調に転じた。

### 【経常損益BSI】



		経常損益BSI=好転%－悪化%					
		2025年 7~9月 前期実績	2025年 10~12月 今期実績	今期－前期	2026年 1~3月 来期見通し	来期－今期	2026年 4~6月 来々期見込み
全体		▲ 21.8	▲ 18.1	3.7	▲ 24.7	▲ 6.6	▲ 23.4
規模別	5人以下	▲ 26.9	▲ 22.3	4.6	▲ 27.6	▲ 5.3	▲ 27.0
	6人～20人	▲ 11.6	▲ 17.2	▲ 5.6	▲ 22.5	▲ 5.3	▲ 24.5
	21人以上	▲ 12.3	1.4	13.7	▲ 12.4	▲ 13.8	▲ 2.7
業種別	製造業	▲ 29.4	▲ 31.5	▲ 2.1	▲ 25.7	5.8	▲ 34.3
	非製造業	▲ 21.5	▲ 17.3	4.2	▲ 24.8	▲ 7.5	▲ 22.6
	建設業	▲ 17.8	▲ 5.9	11.9	▲ 19.3	▲ 13.4	▲ 21.9
	運輸・通信業	0.0	▲ 8.0	▲ 8.0	4.0	12.0	▲ 20.0
	卸・小売業	▲ 30.6	▲ 34.1	▲ 3.5	▲ 34.0	0.1	▲ 30.2
	飲食・宿泊業	▲ 50.0	▲ 29.4	20.6	▲ 47.1	▲ 17.7	▲ 41.2
	サービス業	▲ 27.0	▲ 23.0	4.0	▲ 25.6	▲ 2.6	▲ 21.6
その他非製造業	▲ 13.6	▲ 8.8	4.8	▲ 24.3	▲ 15.5	▲ 16.9	

### ③ 資金繰りBSI

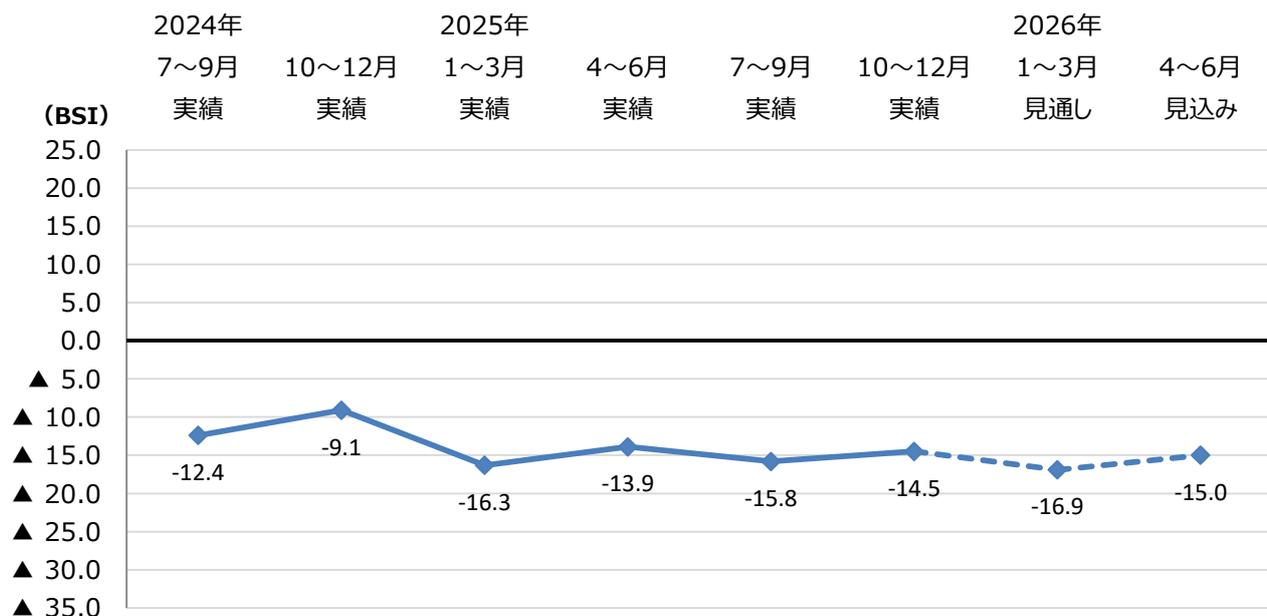
資金繰りBSI（好転%－悪化%）は前期▲15.8から今期▲14.5へと同様に推移した。

先行きについてみると、来期は▲16.9と今期より窮屈感がやや強まる見通しである。さらに来々期は▲15.0と来期同様に推移する見込みである。

従業員規模別にみると、5人以下（前期▲18.9→今期▲16.4）で窮屈感がやや弱まった。

業種別にみると、運輸・通信業（前期▲9.5→今期4.2）と悪化から好転に転じた一方、製造業（▲27.0→▲33.3）と窮屈感が大きく強まった。

#### 【資金繰りBSI】



		資金繰りBSI=好転%－悪化%					
		2025年 7～9月 前期実績	2025年 10～12月 今期実績	今期－前期	2026年 1～3月 来期見通し	来期－今期	2026年 4～6月 来々期見込み
全体		▲ 15.8	▲ 14.5	1.3	▲ 16.9	▲ 2.4	▲ 15.0
規模別	5人以下	▲ 18.9	▲ 16.4	2.5	▲ 17.7	▲ 1.3	▲ 16.1
	6人～20人	▲ 13.6	▲ 13.3	0.3	▲ 16.8	▲ 3.5	▲ 16.1
	21人以上	▲ 4.1	▲ 5.4	▲ 1.3	▲ 12.1	▲ 6.7	▲ 8.1
業種別	製造業	▲ 27.0	▲ 33.3	▲ 6.3	▲ 22.2	11.1	▲ 33.3
	非製造業	▲ 15.2	▲ 13.3	1.9	▲ 16.6	▲ 3.3	▲ 13.7
	建設業	▲ 12.4	▲ 3.7	8.7	▲ 11.4	▲ 7.7	▲ 8.4
	運輸・通信業	▲ 9.5	4.2	13.7	▲ 4.2	▲ 8.4	▲ 4.2
	卸・小売業	▲ 22.6	▲ 25.3	▲ 2.7	▲ 29.3	▲ 4.0	▲ 21.4
	飲食・宿泊業	▲ 41.7	▲ 38.9	2.8	▲ 29.4	9.5	▲ 11.7
	サービス業	▲ 18.0	▲ 14.2	3.8	▲ 17.4	▲ 3.2	▲ 12.7
	その他非製造業	▲ 7.5	▲ 10.8	▲ 3.3	▲ 11.5	▲ 0.7	▲ 15.2

#### ④ 人材過不足D I

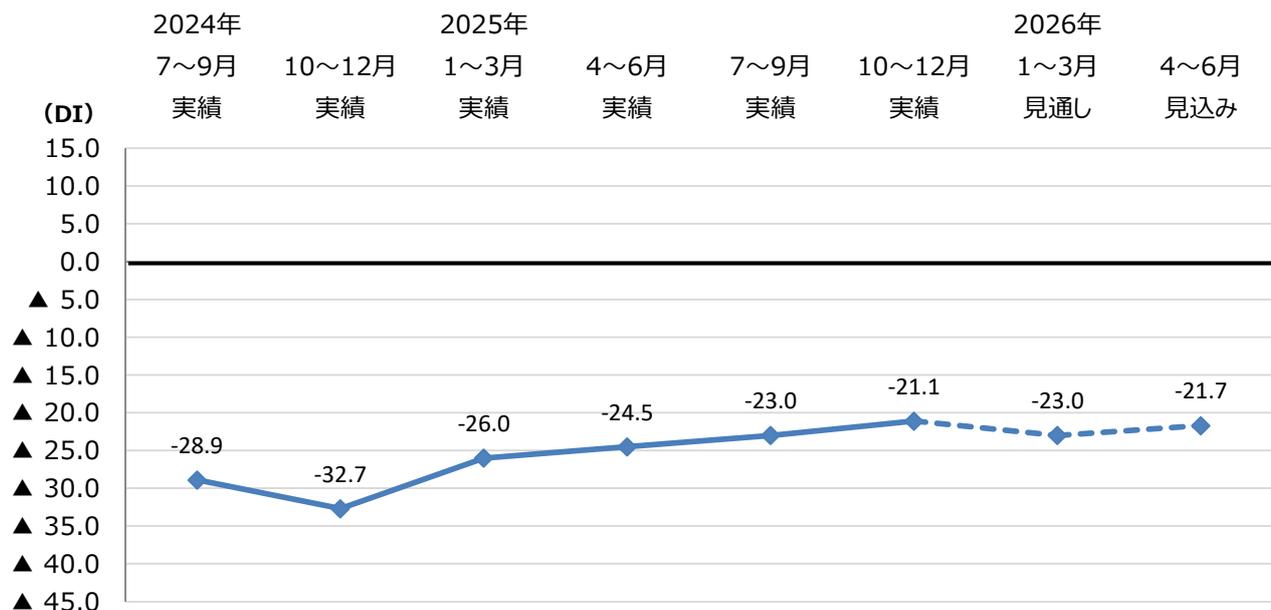
人材過不足D I（過剰%－不足%）は前期▲23.0から今期▲21.1へと同様に推移した。

先行きについてみると、来期は▲23.0と今期同様に推移する見通しである。さらに来々期は▲21.7と来期同様に推移する見込みである。

従業員規模別にみると、すべての従業員規模で同様に推移した。

業種別にみると、製造業（前期▲15.3→今期0.0）と不足から過剰に転じた。一方、飲食・宿泊業（▲25.0→▲38.8）と不足感が大きく強まった。

#### 【人材過不足D I】



		人材過不足DI=過剰%－不足%					
		2025年 7~9月 前期実績	2025年 10~12月 今期実績	今期－前期	2026年 1~3月 来期見通し	来期－今期	2026年 4~6月 来々期見込み
全体		▲ 23.0	▲ 21.1	1.9	▲ 23.0	▲ 1.9	▲ 21.7
規模別	5人以下	▲ 13.6	▲ 12.0	1.6	▲ 12.5	▲ 0.5	▲ 11.5
	6人～20人	▲ 30.7	▲ 30.7	0.0	▲ 35.1	▲ 4.4	▲ 35.1
	21人以上	▲ 53.9	▲ 52.7	1.2	▲ 59.5	▲ 6.8	▲ 54.0
業種別	製造業	▲ 15.3	0.0	15.3	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 5.0
	非製造業	▲ 23.8	▲ 22.9	0.9	▲ 24.3	▲ 1.4	▲ 23.2
	建設業	▲ 44.3	▲ 35.9	8.4	▲ 36.8	▲ 0.9	▲ 34.9
	運輸・通信業	▲ 27.3	▲ 28.0	▲ 0.7	▲ 28.0	0.0	▲ 28.0
	卸・小売業	▲ 14.8	▲ 19.5	▲ 4.7	▲ 22.3	▲ 2.8	▲ 18.4
	飲食・宿泊業	▲ 25.0	▲ 38.8	▲ 13.8	▲ 41.2	▲ 2.4	▲ 29.4
	サービス業	▲ 25.2	▲ 27.1	▲ 1.9	▲ 30.0	▲ 2.9	▲ 30.2
その他非製造業	▲ 11.7	▲ 8.7	3.0	▲ 8.0	0.7	▲ 9.5	

## ⑤ 生産設備D I

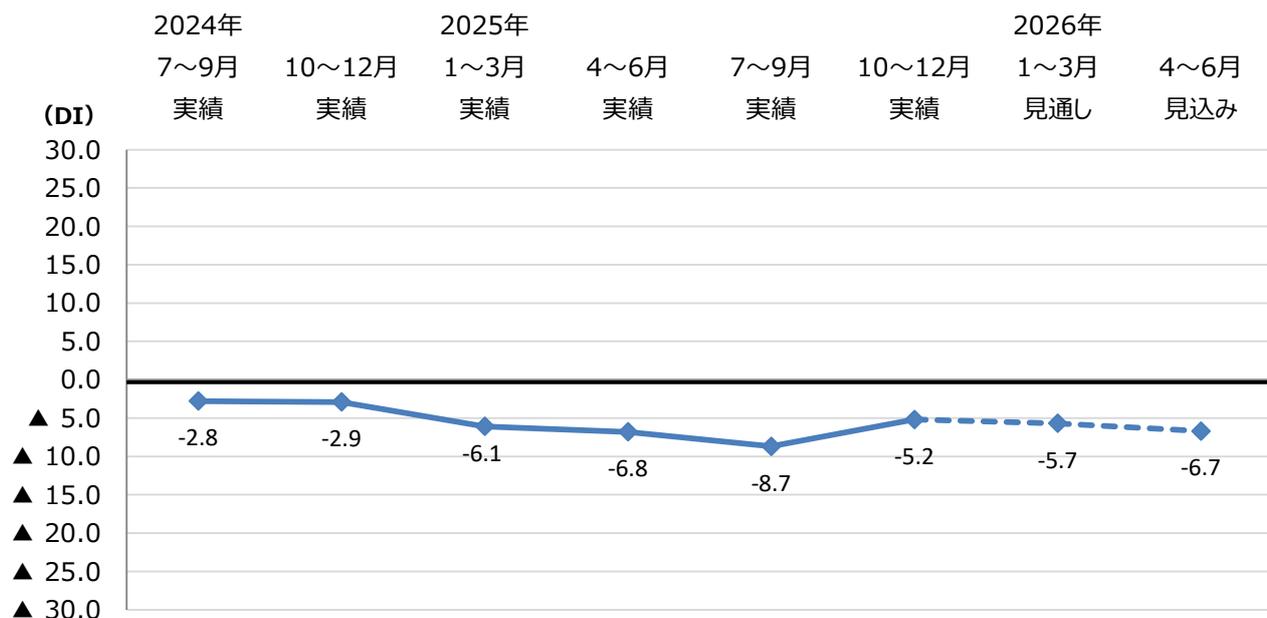
生産設備D I（過剰%－不足%）は前期▲8.7から今期▲5.2へと不足感がやや弱まった。

先行きについてみると、来期は▲5.7と今期同様で推移する見通しである。さらに来々期は▲6.7と来期同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、6人～20人（前期▲14.0→今期▲4.9）と不足感が大きく弱まった。

業種別にみると、サービス業（前期▲18.5→今期▲7.7）と不足感が大きく弱まった。一方、運輸・通信業（0.0→▲11.1）と過剰から不足に転じた。

### 【生産設備D I】



		生産設備DI=過剰%－不足%					
		2025年 7～9月 前期実績	2025年 10～12月 今期実績	今期－前期	2026年 1～3月 来期見通し	来期－今期	2026年 4～6月 来々期見込み
全体		▲ 8.7	▲ 5.2	3.5	▲ 5.7	▲ 0.5	▲ 6.7
規模別	5人以下	▲ 7.1	▲ 5.3	1.8	▲ 5.4	▲ 0.1	▲ 7.7
	6人～20人	▲ 14.0	▲ 4.9	9.1	▲ 2.4	2.5	▲ 2.4
	21人以上	▲ 3.6	▲ 5.3	▲ 1.7	▲ 15.8	▲ 10.5	▲ 10.5
業種別	製造業	▲ 5.2	0.0	5.2	▲ 7.5	▲ 7.5	▲ 5.0
	非製造業	▲ 9.7	▲ 6.8	2.9	▲ 5.5	1.3	▲ 7.5
	建設業	▲ 11.1	▲ 8.3	2.8	▲ 8.3	0.0	▲ 11.1
	運輸・通信業	0.0	▲ 11.1	▲ 11.1	▲ 11.1	0.0	▲ 11.1
	卸・小売業	▲ 12.5	▲ 11.5	1.0	▲ 11.5	0.0	▲ 11.5
	飲食・宿泊業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	▲ 18.5	▲ 7.7	10.8	▲ 2.6	5.1	▲ 2.6
	その他非製造業	▲ 2.4	0.0	2.4	0.0	0.0	▲ 6.3

## ⑥ 営業用設備D I

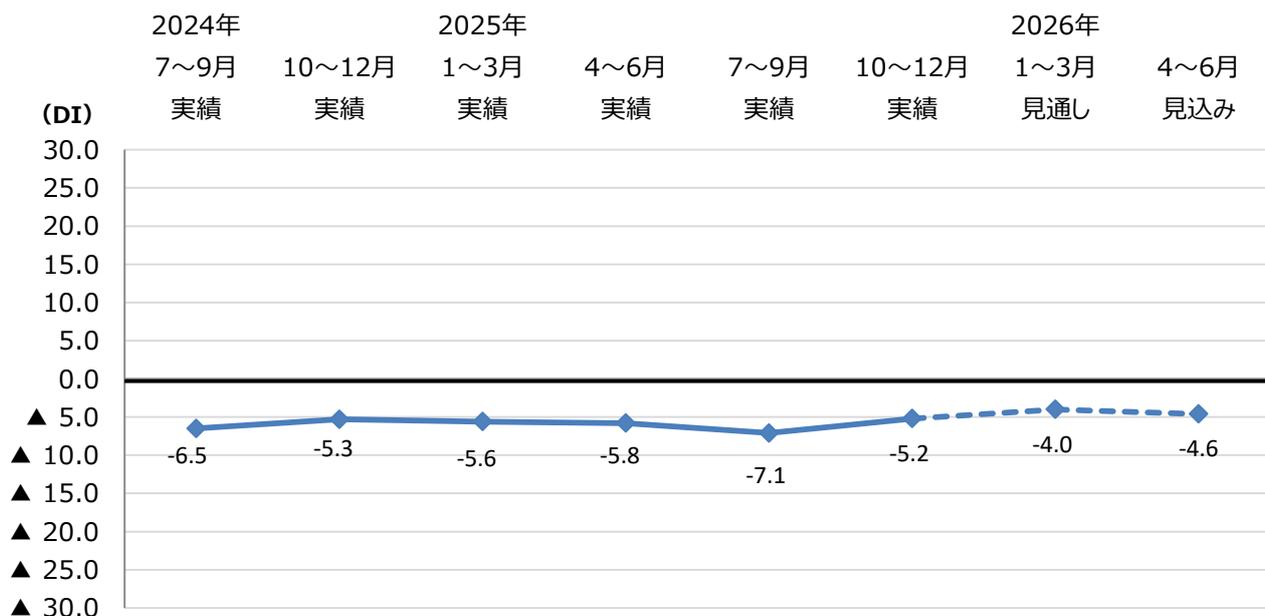
営業用設備D I（過剰%－不足%）は前期▲7.1から今期▲5.2へと同様に推移した。

先行きについてみると、来期は▲4.0と今期同様に推移する見通しである。さらに来々期は▲4.6と来期同様に推移する見込みである。

従業員規模別にみると、6人～20人（前期▲12.1→今期▲3.0）と不足感が大きく弱まった。

業種別にみると、建設業（前期▲11.7→今期▲4.8）と不足感が大きく弱まった。一方、運輸・通信業（0.0→▲10.0）と過剰から不足に転じた。

### 【営業用設備D I】



		営業用設備DI = 過剰% - 不足%					
		2025年 7～9月 前期実績	2025年 10～12月 今期実績	今期 - 前期	2026年		
					1～3月 来期見通し	来期 - 今期	2026年 4～6月 来々期見込み
全体		▲ 7.1	▲ 5.2	1.9	▲ 4.0	1.2	▲ 4.6
規模別	5人以下	▲ 6.3	▲ 7.2	▲ 0.9	▲ 5.9	1.3	▲ 6.3
	6人～20人	▲ 12.1	▲ 3.0	9.1	▲ 1.5	1.5	▲ 3.0
	21人以上	▲ 1.9	0.0	1.9	0.0	0.0	0.0
業種別	製造業	▲ 5.9	▲ 2.7	3.2	0.0	2.7	0.0
	非製造業	▲ 6.9	▲ 5.6	1.3	▲ 4.7	0.9	▲ 5.3
	建設業	▲ 11.7	▲ 4.8	6.9	▲ 4.8	0.0	▲ 4.8
	運輸・通信業	0.0	▲ 10.0	▲ 10.0	▲ 10.0	0.0	▲ 5.0
	卸・小売業	▲ 3.2	▲ 6.7	▲ 3.5	▲ 6.7	0.0	▲ 6.7
	飲食・宿泊業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	サービス業	▲ 12.1	▲ 8.1	4.0	▲ 4.1	4.0	▲ 5.6
その他非製造業	▲ 3.8	▲ 2.5	1.3	▲ 2.5	0.0	▲ 4.9	

### (3) その他項目のBSI・DI

#### 【その他項目のBSI・DI】

項目	前期から今期の推移と先行きの見通し
①国内需要BSI (拡大%—縮小%)	【今 期】 ▲17.2 と前期から <u>1.7 ポイント増加 (同様に推移した)</u> 【先行き】 来期は▲23.0 と <u>やや低下し</u> 、来々期は▲24.2 と <u>同様に推移する見通し</u>
②仕入価格BSI (上昇%—低下%)	【今 期】 42.8 と前期から <u>3.7 ポイント増加 (上昇傾向がやや強まった)</u> 【先行き】 来期は 40.1 と <u>やや低下し</u> 、来々期は 40.9 と <u>同様に推移する見通し</u>
③販売価格BSI (上昇%—低下%)	【今 期】 16.3 と前期から <u>2.6 ポイント増加 (上昇傾向がやや強まった)</u> 【先行き】 来期は 12.9 と <u>上昇傾向がやや弱まり</u> 、来々期は 15.3 と <u>上昇傾向 やや強まる見通し</u>
④人材採用DI (積極的%—消極的%)	【今 期】 ▲34.3 と前期から <u>6.1 ポイント低下 (消極性が大きく強まった)</u> 【先行き】 来期は▲33.8 と <u>同様に推移し</u> 、来々期は▲31.7 と <u>消極性がやや弱 まる見通し</u>

BSI	2025年 7~9月 前期実績	2025年 10~12月 今期実績	今期-前期	2026年 1~3月 来期見通し	来期-今期	2026年 4~6月 来々期見込み
	①国内需要BSI	▲ 18.9	▲ 17.2	1.7	▲ 23.0	▲ 5.8
②仕入価格BSI	39.1	42.8	3.7	40.1	▲ 2.7	40.9
③販売価格BSI	13.7	16.3	2.6	12.9	▲ 3.4	15.3
DI	2025年 7~9月 前期実績	2025年 10~12月 今期実績	今期-前期	2026年 1~3月 来期見通し	来期-今期	2026年 4~6月 来々期見込み
	▲ 28.2	▲ 34.3	▲ 6.1	▲ 33.8	0.5	▲ 31.7

## ① 国内需要BSI

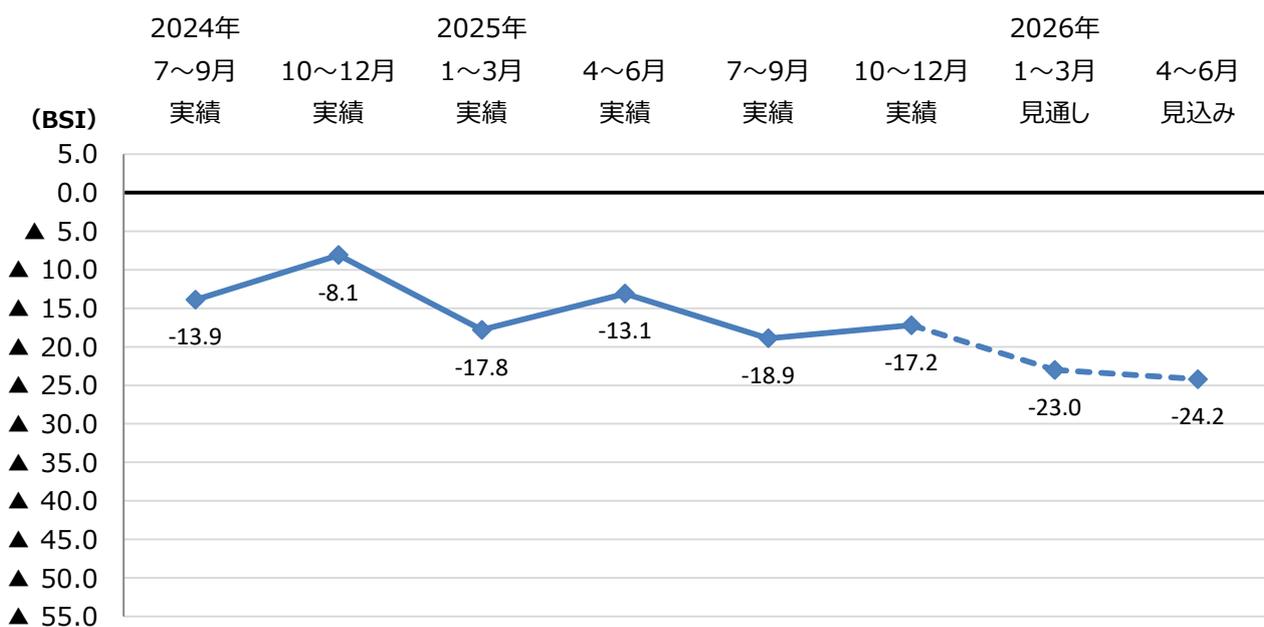
国内需要BSI（拡大%－縮小%）は前期▲18.9から今期▲17.2へと同様に推移した。

先行きについてみると、来期は▲23.0と今期より減少幅がやや拡大する見通しである。さらに来々期は▲24.2と来期同様に推移する見込みである。

従業員規模別にみると、21人以上（前期▲15.8→今期0.0）と縮小から拡大に転じた。一方、6～20人（▲13.9→▲20.5）と減少幅が大きく拡大した。

業種別にみると、飲食・宿泊業（前期▲36.4→今期▲22.2）と減少幅が大きく縮小した。一方、運輸・通信業（0.0→▲8.0）と拡大から縮小に転じた。

### 【国内需要BSI】



		国内需要BSI=拡大%－縮小%					
		2025年 7～9月 前期実績	2025年 10～12月 今期実績	今期－前期	2026年 1～3月 来期見通し	来期－今期	2026年 4～6月 来々期見込み
全 体		▲ 18.9	▲ 17.2	1.7	▲ 23.0	▲ 5.8	▲ 24.2
規 模 別	5人以下	▲ 21.2	▲ 19.8	1.4	▲ 25.2	▲ 5.4	▲ 26.3
	6人～20人	▲ 13.9	▲ 20.5	▲ 6.6	▲ 24.1	▲ 3.6	▲ 27.9
	21人以上	▲ 15.8	0.0	15.8	▲ 10.8	▲ 10.8	▲ 9.5
業 種 別	製造業	▲ 36.8	▲ 32.5	4.3	▲ 32.5	0.0	▲ 40.0
	非製造業	▲ 17.8	▲ 16.1	1.7	▲ 22.5	▲ 6.4	▲ 23.4
	建設業	▲ 12.5	▲ 10.6	1.9	▲ 19.4	▲ 8.8	▲ 24.3
	運輸・通信業	0.0	▲ 8.0	▲ 8.0	▲ 8.0	0.0	▲ 16.0
	卸・小売業	▲ 26.2	▲ 28.4	▲ 2.2	▲ 35.9	▲ 7.5	▲ 35.3
	飲食・宿泊業	▲ 36.4	▲ 22.2	14.2	▲ 23.5	▲ 1.3	▲ 17.6
	サービス業	▲ 25.2	▲ 18.5	6.7	▲ 24.6	▲ 6.1	▲ 21.1
	その他非製造業	▲ 11.1	▲ 9.9	1.2	▲ 15.5	▲ 5.6	▲ 18.5

## ② 仕入価格BSI

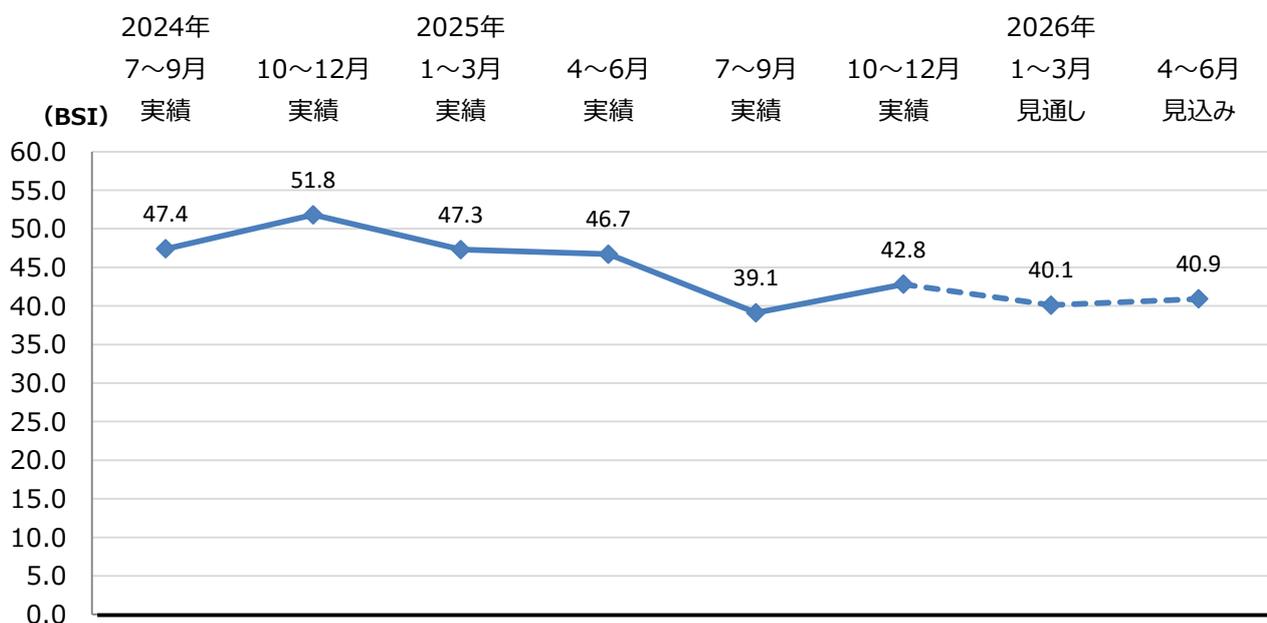
仕入価格BSI（上昇%－低下%）は前期 39.1 から今期 42.8 へと上昇傾向がやや強まった。

先行きについてみると、来期は 40.1 と今期より上昇傾向がやや弱まる見通しである。さらに来々期は 40.9 と来期同様で推移する見込みである。

従業員規模別にみると、6人～20人（前期 43.5→今期 56.3）と上昇傾向が大きく強まった。一方、21人以上（53.3→45.2）で上昇傾向が大きく弱まった。

業種別にみると、製造業（前期 31.5→今期 46.1）、建設業（48.6→62.9）、その他非製造業（21.0→34.9）、運輸・通信業（22.8→32.0）と上昇傾向が大きく強まった。一方、飲食・宿泊業（76.9→66.7）、卸・小売業（61.8→52.4）、サービス業（29.5→22.8）と上昇傾向が大きく弱まった。

### 【仕入価格BSI】



		仕入価格BSI＝上昇%－低下%					
		2025年 7～9月 前期実績	2025年 10～12月 今期実績	今期－前期	2026年 1～3月 来期見通し	来期－今期	2026年 4～6月 来々期見込み
全体		39.1	42.8	3.7	40.1	▲ 2.7	40.9
規 模 別	5人以下	34.4	38.4	4.0	34.3	▲ 4.1	33.3
	6人～20人	43.5	56.3	12.8	54.6	▲ 1.7	62.3
	21人以上	53.3	45.2	▲ 8.1	46.5	1.3	46.5
業 種 別	製造業	31.5	46.1	14.6	46.1	0.0	46.1
	非製造業	39.7	42.2	2.5	39.2	▲ 3.0	40.0
	建設業	48.6	62.9	14.3	52.3	▲ 10.6	51.4
	運輸・通信業	22.8	32.0	9.2	28.0	▲ 4.0	32.0
	卸・小売業	61.8	52.4	▲ 9.4	53.4	1.0	52.5
	飲食・宿泊業	76.9	66.7	▲ 10.2	52.9	▲ 13.8	64.7
	サービス業	29.5	22.8	▲ 6.7	20.4	▲ 2.4	25.7
	その他非製造業	21.0	34.9	13.9	35.9	1.0	33.4

### ③ 販売価格BSI

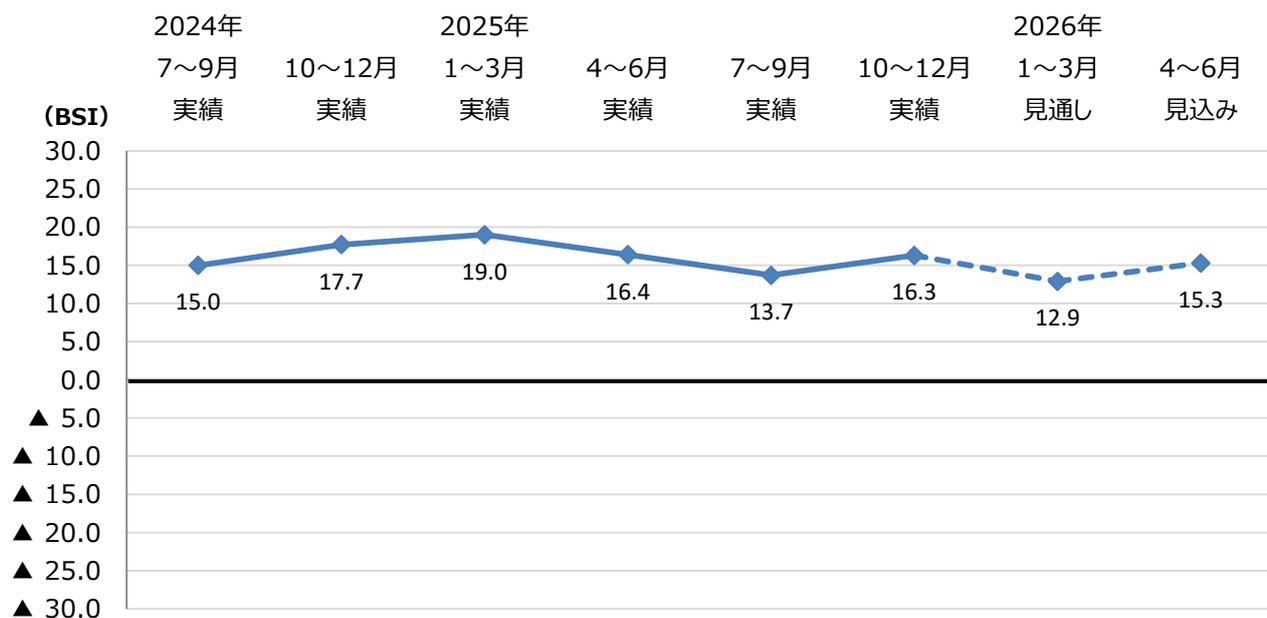
販売価格BSI（上昇%－低下%）は前期13.7から今期16.3へと上昇傾向がやや強まった。

先行きについてみると、来期は12.9と今期より上昇傾向がやや弱まる見通しである。さらに来々期は15.3と来期より上昇傾向がやや強まる見込みである。

従業員規模別にみると、21人以上（前期21.9→今期30.2）と上昇傾向が大きく強まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業（前期0.0→今期16.6）、製造業（5.4→18.0）、建設業（11.7→23.0）、その他非製造業（4.3→13.5）と上昇傾向が大きく強まった。一方、サービス業（9.8→0.8）と上昇傾向が大きく弱まった。

#### 【販売価格BSI】



		販売価格BSI = 上昇% - 低下%					
		2025年 7~9月 前期実績	2025年 10~12月 今期実績	今期 - 前期	2026年 1~3月 来期見通し	来期 - 今期	2026年 4~6月 来々期見込み
全体		13.7	16.3	2.6	12.9	▲ 3.4	15.3
規模別	5人以下	9.3	10.6	1.3	7.8	▲ 2.8	7.2
	6人~20人	23.7	25.7	2.0	23.1	▲ 2.6	26.8
	21人以上	21.9	30.2	8.3	21.9	▲ 8.3	37.0
業種別	製造業	5.4	18.0	12.6	12.8	▲ 5.2	18.0
	非製造業	14.5	16.1	1.6	12.7	▲ 3.4	14.8
	建設業	11.7	23.0	11.3	17.3	▲ 5.7	16.4
	運輸・通信業	9.5	8.3	▲ 1.2	0.0	▲ 8.3	12.5
	卸・小売業	36.3	32.0	▲ 4.3	30.1	▲ 1.9	28.7
	飲食・宿泊業	0.0	16.6	16.6	5.8	▲ 10.8	11.7
	サービス業	9.8	0.8	▲ 9.0	1.7	0.9	12.1
	その他非製造業	4.3	13.5	9.2	8.7	▲ 4.8	6.3

#### ④ 人材採用D I

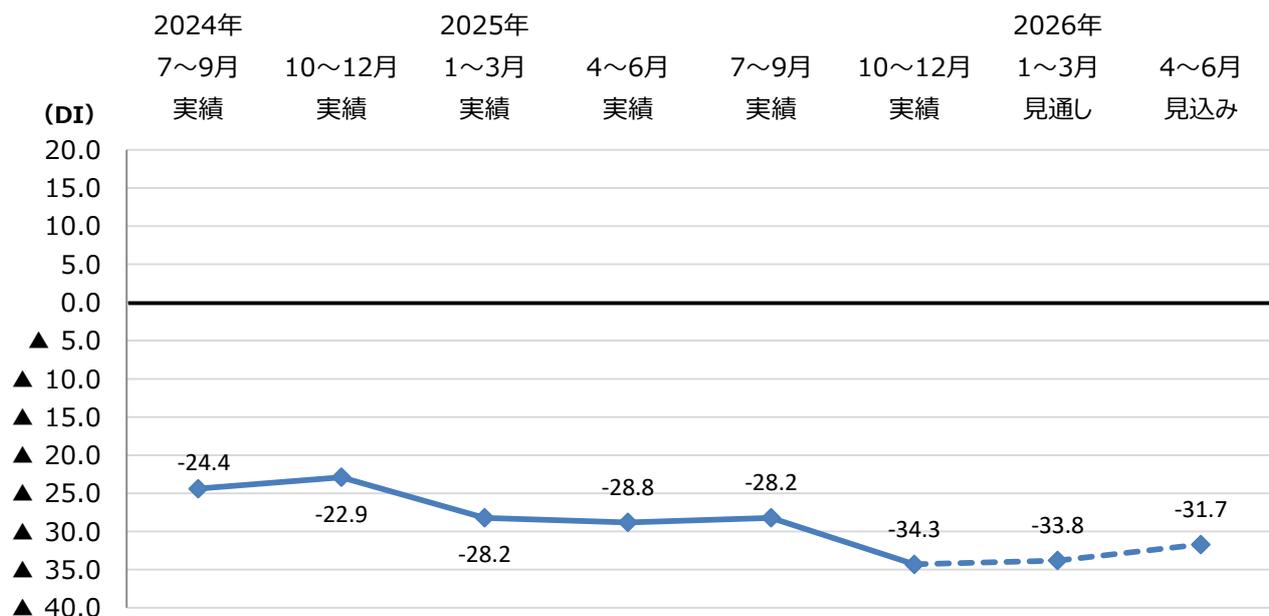
人材採用D I（積極的%－消極的%）は前期▲28.2 から今期▲34.3 へと消極性が大きく強まった。

先行きについてみると、来期は▲33.8 と今期同様で推移する見通しである。さらに来々期は▲31.7 と来期より消極性がやや弱まる見込みである。

従業員規模別にみると、6人～20人（前期▲13.1→今期▲20.9）へと消極性が大きく強まった。

業種別にみると、飲食・宿泊業（前期▲16.6→今期5.5）と消極的から積極的に転じた。一方、建設業（▲4.8→▲29.3）と消極性が極端に強まった。

#### 【人材採用D I】



		人材採用DI = 積極的% - 消極的%					
		2025年	2025年	今期 - 前期	2026年	来期 - 今期	2026年
		7～9月 前期実績	10～12月 今期実績		1～3月 来期見通し		4～6月 来々期見込み
全体		▲ 28.2	▲ 34.3	▲ 6.1	▲ 33.8	0.5	▲ 31.7
規模別	5人以下	▲ 50.5	▲ 54.5	▲ 4.0	▲ 53.4	1.1	▲ 51.1
	6人～20人	▲ 13.1	▲ 20.9	▲ 7.8	▲ 21.8	▲ 0.9	▲ 16.4
	21人以上	50.0	45.8	▲ 4.2	45.8	0.0	41.6
業種別	製造業	▲ 48.7	▲ 48.7	0.0	▲ 48.7	0.0	▲ 46.0
	非製造業	▲ 26.7	▲ 33.9	▲ 7.2	▲ 33.5	0.4	▲ 31.2
	建設業	▲ 4.8	▲ 29.3	▲ 24.5	▲ 35.9	▲ 6.6	▲ 34.0
	運輸・通信業	▲ 9.5	▲ 16.7	▲ 7.2	▲ 8.3	8.4	▲ 4.1
	卸・小売業	▲ 39.6	▲ 41.7	▲ 2.1	▲ 39.8	1.9	▲ 38.8
	飲食・宿泊業	▲ 16.6	5.5	22.1	▲ 5.9	▲ 11.4	▲ 11.7
	サービス業	▲ 33.9	▲ 35.5	▲ 1.6	▲ 30.4	5.1	▲ 28.0
	その他非製造業	▲ 32.5	▲ 38.3	▲ 5.8	▲ 37.6	0.7	▲ 33.3

## (4) 設備投資に関する現況

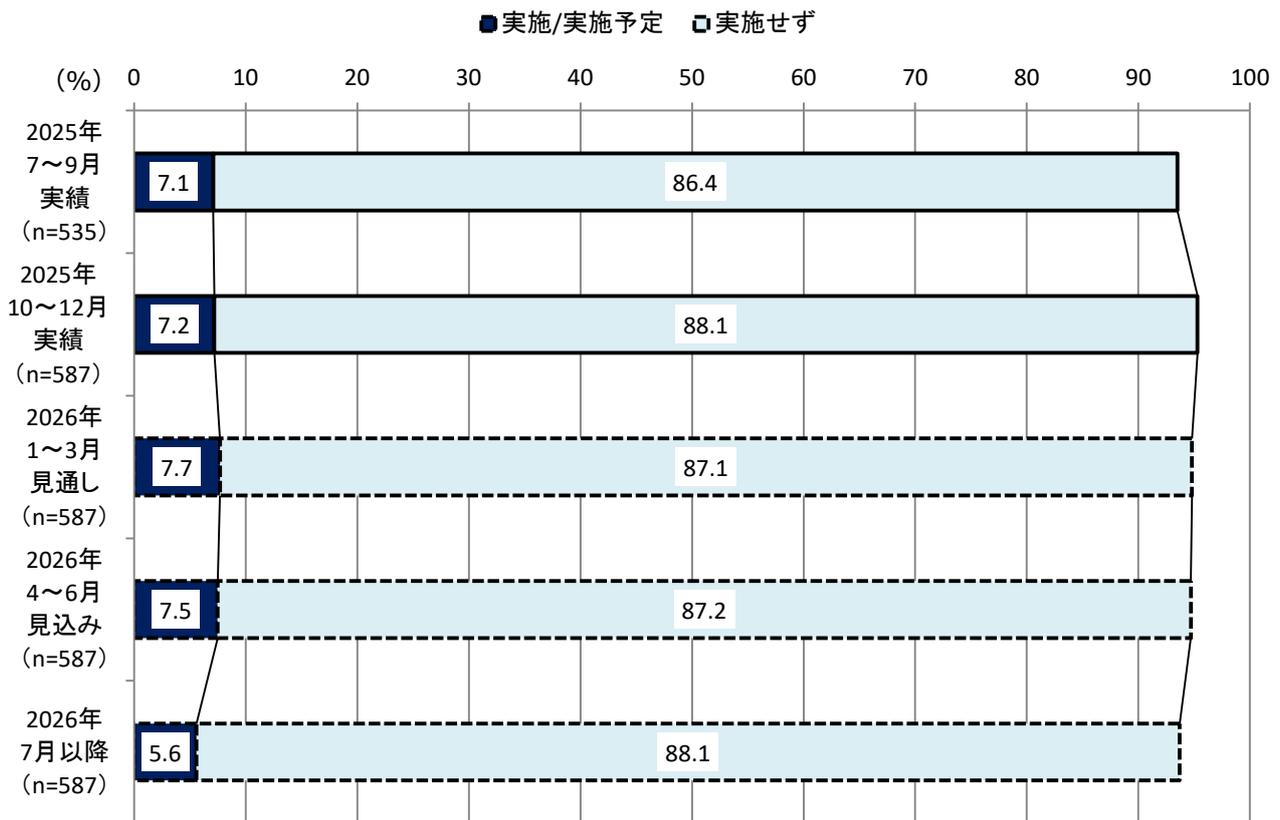
### ① 設備投資

設備投資を「実施/実施予定」と回答した企業は前期 7.1%から今期 7.2%へと 0.1 ポイント増加した。先行きについてみると、2026 年 1～3 月以降は 5～7%台で推移する見通しである。

規模別にみると、21 人以上で 2025 年 10～12 月の「実施」の割合が 17.6%と全体を大きく上回る値であった。

業種別にみると、運輸・通信業と製造業で 2025 年 10～12 月の「実施」の割合が 20%超と全体を極端に上回る値であった。

#### 【設備投資】



(全体：実数、設備投資：%)

	全体	設備投資								
		2025年 10～12月 実績		2026年 1～3月 見通し		2026年 4～6月 見込み		2026年 7月以降 予定		
		実施	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	実施予定	実施せず	
全体	587	7.2	88.1	7.7	87.1	7.5	87.2	5.6	88.1	
規模別	5人以下	308	4.1	90.6	4.8	89.3	3.8	90.6	2.8	90.6
	6人～20人	87	11.4	86.0	14.9	81.6	14.0	81.6	8.8	86.0
	21人以上	53	17.6	82.4	10.8	89.2	16.2	83.8	16.2	82.4
業種別	製造業	30	22.5	77.5	7.5	92.5	10.0	90.0	10.0	87.5
	非製造業	413	6.2	89.5	7.9	87.3	7.3	87.9	5.2	89.0
	建設業	86	4.6	92.6	8.3	88.9	5.6	90.7	5.6	91.7
	運輸・通信業	13	24.0	76.0	8.0	88.0	8.0	88.0	8.0	88.0
	卸・小売業	90	1.9	91.6	1.9	91.6	4.7	88.8	2.8	90.7
	飲食・宿泊業	16	11.1	88.9	11.1	83.3	5.6	88.9	16.7	77.8
	サービス業	96	6.0	87.2	11.3	82.0	11.3	82.7	4.5	86.5
	その他非製造業	112	6.9	90.3	8.3	88.2	6.9	89.6	5.6	89.6

※設備投資の有無を明確化させるため、無回答は除いて作表している。

## (5) 必要な支援や千葉市に期待すること

現在必要としている支援やサポート、千葉市に期待することについて自由記入方式で聞き、回答を内容別に整理した。

現在必要としている支援やサポートについては、「支援制度の充実・手続き簡略化」、「物価高対策、燃料費等支援」がともに17件と最も多く、次いで「雇用支援」が14件となっている。

千葉市に期待することについては、「まちづくり、人口増加、経済活性化」が26件と最も多く、次いで「支援制度の充実・手続き簡略化」が14件、「物価高対策、燃料費等支援」が13件となっている。

### 【必要な支援や千葉市に期待すること】

(単位：件)

	事業資金 支援	支援制度の 充実・ 手続き 簡略化	価格転嫁 対策	雇用支援	物価高 対策、燃料 費等支援	まち づくり、 人口増加、 経済活性化	賃上げ支援	減税	その他
必要な支援やサポート	13	17	3	14	17	5	6	8	15
千葉市に期待すること	5	14	4	2	13	26	7	10	16
合計	18	31	7	16	30	31	13	18	31

【必要な支援やサポートに関する具体的な回答】 ※主なものを抜粋

回答	業種
<b>事業資金支援</b>	
資金繰り。	建設業
支援金などがあると助かります。	卸・小売業
融資に関する支援。	その他非製造業
<b>支援制度の充実・手続き簡略化</b>	
電気設備交換の支援の補助金。	製造業
パソコン/管理システムソフト/電話/スマートフォンなどの IT 補助金の拡充。	卸・小売業
手続や申請に時間や労力のかからない助成金や補助金。	卸・小売業
<b>価格転嫁対策</b>	
介護報酬の大幅な引き上げ。	その他非製造業
この物価高の中で医療については販売価格に転嫁できず、かなり厳しい状況。仕事を積極的に取ってくることで何とか保っているが、単価及び販管費についてはどんどんと厳しくなっており、黙っていれば同じ仕事をしていてもどんどんと収支が悪くなっていく業界。国民の医療費が切迫していることは理解しているが、医療は無くてはならない業界であり、この職種で働く魅力がどんどんと減っている。物価が 1.5 倍にもなっているものも多くある中で、診療報酬が 1.5 倍になるのか？ 診療報酬は増額すると言われていたが、一時的なものであることも予想されそれが従業員への給与に反映を未来永劫できるのか不安すぎる。医療業界の給与上昇へ行政側としてもなんとか支援いただきたい。	その他非製造業
<b>雇用支援</b>	
企業マッチング、人材紹介。	建設業
当社のパート募集を昨年の 10 月から継続的におこなっているが、実際に適材の人が見つからない。人手不足は深刻な問題となっている。	卸・小売業
人材紹介、あっせん等を。補助金制度の充実。	サービス業
<b>物価高対策、燃料費等支援</b>	
材料（金属等）の値上げに対応する支援。	製造業
物価高騰による経費増大に対する支援金（他の都県、自治体では積極的に実施している）。	卸・小売業
再エネへの取り組み補助金支援。	サービス業
<b>賃上げ支援</b>	
高齢者雇用の賃上げ支援。	運輸・通信業
事業資金の支援及び賃上げに対応した支援。	建設業
<b>減税</b>	
支援、サポート外ですが、“社会保険料”の負担が大きいです。	建設業
消費税廃止と社会保険料の引下げ（基準を下げる 基本給のみにするとか）。	その他非製造業

【千葉市に期待することに関する具体的な回答】※主なものを抜粋

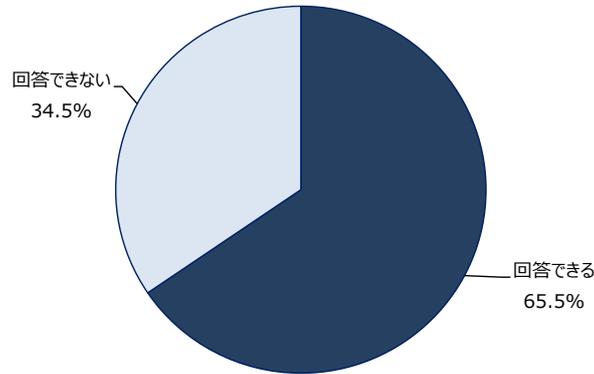
回答	業種
<b>事業資金支援</b>	
事業資金支援、物価高対策。	製造業
事業資金融資への利子補給、賃上げに対する補助。	建設業
事業資金、燃料費等の支援。	卸・小売業
<b>支援制度の充実・手続き簡略化</b>	
飲食店専用のプレミアム商品券の発行。	飲食・宿泊業
業務の簡素化。	その他非製造業
中小企業向けの低金利での融資があればと思います。	サービス業
<b>価格転嫁対策</b>	
適正価格での工事発注。	建設業
最低賃金の上昇決定を企業に義務付けるだけでなくその取引先にも義務化（コスト上昇分を負担するよう）して下さい。	サービス業
<b>雇用支援</b>	
若者の就労支援。	建設業
<b>物価高対策、燃料費等支援</b>	
中小企業者エネルギー価格等高騰対策支援金は続けていただきたい。	建設業
エネルギー支援が大変ありがたいです。今後も継続していてもらいたいです。	卸・小売業
再エネや次世代モビリティへの取り組みへの後方支援体制強化。	サービス業
<b>まちづくり、人口増加、経済活性化</b>	
千葉市場内の会社なので、市場の宣伝をお願いしたいです。	卸・小売業
個人の経営するお店を市のHPなどを通じて紹介してみてもいいですか？	卸・小売業
船橋市以東の地域の活性化（千葉市は活気が足りない様に感じている 特に人流の面で）	卸・小売業
Rock in Japanのような音楽イベントを蘇我や幕張で積極的に行って欲しいと思います。その他の全国規模イベントも期待します。	飲食・宿泊業
インフラを支える企業として「地域に技術と人材を根付かせ、将来に渡ってインフラを守り続けられる都市経営」を期待しています。	サービス業
<b>賃上げ支援</b>	
千葉市だけでなく（超）中小企業が給与を上げる事が出来る環境を作ってほしいです。製造業（建設業等）は間違いなく国の宝です。	建設業
<b>減税</b>	
税金の減。	建設業
消費税の廃止。	サービス業

## (6) インターネット回答のみへの変更

インターネット回答のみへの変更については、「回答できる」が65.5%、「回答できない」が34.5%であった。

### 【インターネット回答のみへの変更】

n=505



(上段：実数、下段：%)

		全体	インターネット回答のみへの変更	
			回答できる	回答できない
全体		505 100.0	331 65.5	174 34.5
規模別	5人以下	331 100.0	190 57.4	141 42.6
	6人～20人	103 100.0	80 77.7	23 22.3
	21人以上	68 100.0	59 86.8	9 13.2
業種別	製造業	35 100.0	24 68.6	11 31.4
	非製造業	465 100.0	304 65.4	161 34.6
	建設業	93 100.0	65 69.9	28 30.1
	運輸・通信業	24 100.0	23 95.8	1 4.2
	卸・小売業	95 100.0	55 57.9	40 42.1
	飲食・宿泊業	14 100.0	6 42.9	8 57.1
	サービス業	114 100.0	78 68.4	36 31.6
	その他非製造業	125 100.0	77 61.6	48 38.4

# ●資料編

## (1) 調査票

管理番号

### 千葉市企業動向調査（2025年度 第4回（第18回））調査票

インターネットでご回答の場合は、下記いずれかの方法でアクセスの上、ご回答ください。

- ① 右記 QR コードからアクセス
  - ② Web ブラウザで「千葉市企業動向調査」と検索し、千葉市ホームページにあるリンクをクリックする
  - ③ URL ([https://apply.e-tumo.jp/city-chiba-u/offer/offerList\\_detail?tempSeq=52731](https://apply.e-tumo.jp/city-chiba-u/offer/offerList_detail?tempSeq=52731)) を直接入力
- ※ほぼ全てのブラウザに対応していますが、Google Chrome でのアクセスを推奨しています。



ご記入者	企業・事業所名：	
	部課名：	役職：
	ご芳名：	電話番号：
	メールアドレス：	
業種 (最も近いもの 1つに○を つけてください。)	1. 製造業                                      2. 建設業                                      3. 電気・ガス・熱供給・水道業 4. 情報通信業                                      5. 運輸業, 郵便業                                      6. 卸売業, 小売業 7. 金融業, 保険業                                      8. 不動産業, 物品賃貸業                                      9. 学術研究, 専門・技術サービス業 10. 宿泊業, 飲食サービス業                                      11. 生活関連サービス業, 娯楽業                                      12. 教育, 学習支援業 13. 医療, 福祉                                      14. サービス業 (他に分類されないもの)                                      15. 農業, 林業, 漁業	
従業員数 (パート・ 臨時を含む。該当の番号 に○をつけてください。)	※貴事業所が本社・本店の場合は全事業所を通じての人数をご回答ください。 1. 1人                                      2. 2~5人                                      3. 6~10人                                      4. 11~20人                                      5. 21~30人 6. 31~50人                                      7. 51~100人                                      8. 101~200人                                      9. 201~300人                                      10. 301人以上	

#### 最近の経営状況について

問1 貴事業所の「業況」について、①各期の一期前と比較（「2025年10月~12月」の場合、「2025年7月~9月」と比較します）した上で、各項目の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。また、その理由を右側の選択肢一覧から選び、番号を「②判断理由」に左詰めでご記入ください（最大3つまで回答可）。

	①貴事業所の業況 (前期比) (1~3のいずれか1つに○)			②判断理由 (右から選択し記入)		
2025年10月~12月実績	1 良い	2 普通	3 悪い			
2026年1月~3月見通し	1 良い	2 普通	3 悪い			
2026年4月~6月見込み	1 良い	2 普通	3 悪い			

【②判断理由 選択肢一覧】

- 1 国内需要 (売上) の動向
- 2 海外需要 (売上) の動向
- 3 販売価格の動向
- 4 仕入価格の動向
- 5 仕入れ以外のコストの動向
- 6 資金繰り・資金調達の動向
- 7 株式・不動産等の資産価格動向
- 8 為替レートの動向
- 9 税制・会計制度等の動向
- 10 雇用の動向
- 11 その他 ( )

問2 貴事業所の「売上」、「経常損益」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	売上 (前期比)			経常損益 (前期比)		
2025年10月~12月実績	1 増加	2 不変	3 減少	1 好転	2 不変	3 悪化
2026年1月~3月見通し	1 増加	2 不変	3 減少	1 好転	2 不変	3 悪化
2026年4月~6月見込み	1 増加	2 不変	3 減少	1 好転	2 不変	3 悪化

問3 貴事業所の「国内需要」、「資金繰り」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1~3のうち該当するものを1つ選び、番号に○をつけてください。

	国内需要 (前期比)			資金繰り (前期比)		
2025年10月~12月実績	1 拡大	2 不変	3 縮小	1 好転	2 不変	3 悪化
2026年1月~3月見通し	1 拡大	2 不変	3 縮小	1 好転	2 不変	3 悪化
2026年4月~6月見込み	1 拡大	2 不変	3 縮小	1 好転	2 不変	3 悪化

問4 貴事業所の「仕入価格」、「販売価格」について、各期の一期前と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを**1つ**選び、番号に○をつけてください。

	仕入価格（前期比）			販売価格（前期比）		
	1 上昇	2 不変	3 低下	1 上昇	2 不変	3 低下
2025年10月～12月実績						
2026年1月～3月見通し						
2026年4月～6月見込み						

問5 貴事業所の「人材過不足」、「人材採用」について、前年度の同期と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを**1つ**選び、番号に○をつけてください。

	人材過不足（前年同期比）			人材採用（前年同期比）		
	1 過剰	2 適正	3 不足	1 積極的	2 普通	3 消極的
2025年10月～12月実績						
2026年1月～3月見通し						
2026年4月～6月見込み						

問6 貴事業所の「生産設備（**製造業のみ**）」、「営業用設備」について、前年度の同期と比較した上で、各項目の1～3のうち該当するものを**1つ**選び、番号に○をつけてください。

	生産設備（前年同期比）			営業用設備（前年同期比）		
	1 過剰	2 適正	3 不足	1 過剰	2 適正	3 不足
2025年10月～12月実績						
2026年1月～3月見通し						
2026年4月～6月見込み						

問7 貴事業所の「設備投資の有無」及び「設備投資額」をご記入ください（土地投資を含みます）。

	設備投資		→	設備投資額 (左記で「2 実施、実施予定」の方のみ)	
	1 実施せず	2 実施			万円
2025年10月～12月実績			→		万円
2026年1月～3月見通し			→		万円
2026年4月～6月見込み			→		万円
2026年7月以降見込み (「2 実施予定」の方は予定時期も記入)		( 年 月頃)	→		万円

**その他**

問8 現在必要としている支援やサポート、並びに千葉市に期待することについて、具体的にご記入ください。

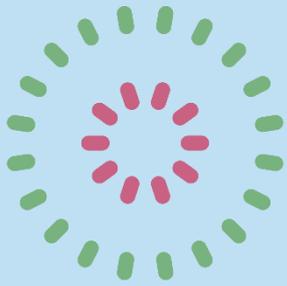
【必要な支援やサポート】
【千葉市に期待すること】

問9 今後、本調査をインターネットでのみ回答可能とした場合、調査にご回答いただけますか。  
該当するものを**1つ**選び、番号に○をつけてください。

1 回答できる	2 回答できない
---------	----------

以上でアンケートは終了です。お忙しいところご協力いただきありがとうございました。  
アンケート用紙は同封の返信用封筒で **2026年2月6日（金）まで**にご返送ください。  
※インターネットでご回答いただいた場合、ご返送は不要です。

## (2) 同封チラシ



# ちば・ひかり スイッチ

県内事業者向け、LED切替プロジェクト!

募集期限：令和8年2月28日(土曜日)まで

蛍光灯 ▶ LED

電気代  
最大約

69%  
削減!

水銀灯 ▶ LED

電気代  
最大約

74%  
削減!

**来年、蛍光灯の生産が終了。  
県内事業者の約50%が切替を実施済み。  
あなたの会社は？**

ちば・ひかりスイッチは、2027年に迫る蛍光灯の製造終了を見据え、千葉県と地域の自治体・企業が協力してLED切替を推進するプロジェクトです。

省エネ推進と温室効果ガス削減を図りながら、スケールメリットで県内事業者の負担を抑えたLED切替を支援し、持続可能な地域社会の実現を目指します。

※過去にLED照明を導入している事業所も、よりエネルギー効率の高い(=電気代削減効果がより高い)LEDに切り替えられます。

### 「ちば・ひかりスイッチ」のメリット

#### 電気代ダウン



LED照明に切り替えることで、従来の蛍光灯や水銀灯に比べて大幅に消費電力を削減できます。毎月の電気代を抑え、長期的なコスト削減につながります。

#### スケールメリットで おトクな価格設定



県内の事業者がまとめて導入することで、一括導入によるスケールメリットを実現。通常よりも有利な条件での導入も可能になります。

#### ワンストップで 手続きラクラク



申込みから施工事業者の調整、アフターフォローまでを一括サポート。複雑な手続きを気にすることなく、スムーズにLED導入を進められます。

(本事業は千葉県とジェニユイン日本株式会社が協定を締結して実施しています。)

お申込み・詳しい情報は、ちば・ひかりスイッチ公式サイトから

電話でのお問い合わせは

受付時間・10:00~17:00(土日祝除く)

050-5799-2110

ちば・ひかりスイッチ



## 蛍光灯や水銀灯からLEDに切り替えると これだけ電気代とCO<sub>2</sub>が削減できます


**蛍光灯からLEDに切り替える場合  
約4年で投資回収可能!**


**水銀灯からLEDに切り替える場合  
約5年で投資回収可能!**

一般的な蛍光灯			
LED	最大約 <b>69%</b> 削減		
ランプ種類	消費電力	年間電気代 (1台あたり)	CO <sub>2</sub> 排出量
蛍光灯40W	42W	約2,600円	約35kg
直管型LED	13W	約800円	約11kg

一般的な水銀灯			
LED	最大約 <b>74%</b> 削減		
ランプ種類	消費電力	年間電気代 (1台あたり)	CO <sub>2</sub> 排出量
水銀灯415W	415W	約26,000円	約350kg
高天井用LED	108W	約6,700円	約91kg

※条件：年間2,000時間点灯、電気代31円/kWhを想定

### STEP ①



#### 簡単お申し込み

ちば・ひかりスイッチ公式サイトのお申し込み専用フォームから簡単にお申し込みいただけます。

無料

### STEP ②



#### 現地調査&設計・見積り

事務局が信頼できる施工業者を選定し、現地調査を実施。現在の照明環境を確認し、最適なLED化プランをご提案します。

無料

### STEP ③



#### 契約・工事&アフターサポート

ご契約の判断はお見積り後で構いません。経験豊富な施工チームが迅速・丁寧に工事を行います。

契約の判断は見積り後

※補助金の活用に関してもご相談に乗ります。(たとえ今年度の補助事業が終了していたとしても、来年度も実施される場合がありますので是非ご相談ください。)



千葉県温暖化対策推進課・公式コメント

千葉県は、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、企業から排出される温室効果ガス削減を後押しする取組を推進しています。

本事業は、多くの企業の皆様にご参加いただくことで、工事をまとめて発注することによるスケールメリットを活かし、LED照明設備を、おトクに切り替えることができる仕組みです。電気料金の節約にもつながりますので、是非ご検討ください!





Sen Gift Catalog

# 千葉市が贈る 食のギフト

千  
sen

千葉市の食を  
千年先へ。

千葉市の魅力溢れる食を  
お祝い・手土産に



こんなシーンに  
ピッタリ



scene 1 | 帰省やご挨拶の手土産  
選びに悩んでしまう

scene 2 | 内祝いを贈りたいけれど  
相手の好みかわからない

scene 3 | せっかくなら、地元らしい  
ギフトを選びたい

予算に合わせて選べる  
3パターンの価格帯

海コース	3,000円(税込)
森コース	5,000円(税込)
里コース	10,000円(税込)

購入はコチラ  
公式オンライン  
ショップ▶



# Sen Gift Catalog

お祝いや手土産、お中元やお歳暮に  
**千葉県ならではの“食”を**  
**大切な方へ贈りませんか？**



## 千葉県らしい彩り豊かな商品ラインナップ

千葉県が誇る落花生や海苔をはじめ、地元で愛されている和菓子や知る人ぞ知る名店の味わいまで勢揃い。豊かな自然と都市が共存する千葉市で生まれた多彩な食と、地域で挑戦する生産者たちの想いを一冊にしたカタログギフトです。

掲載商品は  
 全コースで  
 合計**36**商品



千葉在米十割そば  
 (株式会社千葉穀物/  
 加藤ファーム)

千葉大学西千葉はちみつ  
 (千葉大学環境健康フィールド  
 科学センター)

たかはしのいも餅餃子  
 (株式会社南和)

栄谷農園の笑顔にんじん  
 (笑顔のさと 栄谷農園)

栗山の落花生どら焼き  
 (有限会社栗山菓舗)

あんばい農園の自然栽培  
 煎り落花生Qなっつ  
 (あんばい農園)

## 千葉市の食を体験、地域の魅力を詰め込んだカタログギフト

地域にお住まいの方は親しみを、千葉県を知らない方には新たな発見を。  
 千葉市の魅力を伝えるギフトとしておすすめです。

### Point.1

千葉市食のブランド「千」※  
 認定品を豊富に収録。

地域特性や独自性、持続可能性など、厳しい審査基準を満たした選りすぐりの商品が並びます。千葉県らしさ溢れる個性豊かな味わいをお楽しみいただけます。



### Point.2

生産者の想いと共に  
 “おいしいの裏側”を紹介。

おいしさだけでなく、背景にあるストーリーを紹介。商品のこだわりや作り手の想いに触れながら、千葉市の食を体験するように商品選びをしていただけます。



### Point.3

千葉市の食を深掘りできる  
 特集冊子付き。

千葉市の食のルーツや未来を紹介するコラムや、特産品や名所を掲載したマップがセットに。地域の食の理解を深め、千葉市をより身近に感じることができます。



※千葉市食のブランド「千」とは  
 “千葉市の食を千年先へ”をコンセプトに、千葉市の農産物・加工食品・食関連サービスを対象に、優れた地域産品であると同時に社会課題の解決に取り組む生産者・事業者の作る商品・サービスを「千」として認定しています。

最新情報は  
 インスタグラムで  
 check



手にしやすい  
 カードタイプの  
 カタログです



問い合わせ | 千葉市食のブランド「千」カタログギフト事務局(株式会社キッチハイク)  
 Email: support@kitchhike.zendesk.com

※セットイメージ

**千葉市企業動向調査（第 18 回/2025 年度第 4 回）**

発行:千葉市経済農政局経済部経済企画課

〒260-8722 千葉市中央区千葉港 1 番 1 号

電話:043-245-5359 FAX:043-245-5558